

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月24日

計画の名称	筑紫野市における地震等災害に強い安全・安心なまちづくりの推進（防災・安全）													
計画の期間	令和07年度～令和07年度（1年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	筑紫野市													
計画の目標	筑紫野市では指定緊急避難場所に指定している小学校（11校）のうち、防災備蓄用倉庫が設置されていない小学校（8校）については、出水期（6月～10月）のみ学校内に備蓄品を仮置きし、出水期以外の期間は既存備蓄倉庫に集約している状況である。 そのため、出水期以外に災害が発生した場合は、既存備蓄倉庫から各小学校へ備蓄品を輸送の必要があり迅速な避難所の設営・運営に支障をきたしている。 今後、発災時、迅速に避難所の開設し、速やかな避難者の受入が可能となるよう、防災備蓄用倉庫を設置し、防災性を向上させ、安全・安心なまちづくりを推進する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		7	A	7	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / （A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		27%		100%
1	防災備蓄用倉庫が設置されていない小学校（8校）に防災備蓄用倉庫を設置することにより、発災時、迅速に避難所の開設し、速やかな避難者の受入を目指す。			
	防災備蓄用倉庫整備により迅速に避難所の開設が可能となった小学校をHP等により公表する。 （防災備蓄用倉庫の整備率）＝（防災備蓄用倉庫が整備された小学校の数） / （指定緊急避難場所と指定されいている小学校の数）	27%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	筑紫野市	直接	筑紫野市	-	-	都市防災総合推進事業	防災備蓄用倉庫の設置	筑紫野市	■					7	-	
											小計						7		
											合計						7		
												</							